

平成20年9月11日

平成19年度国立大学法人福島大学の決算等について

総務担当副学長

・はじめに

福島大学の平成19年度決算報告につきましては、第3回財務委員会(平成20年6月13日)、第130回役員会(平成20年6月16日)、第94回教育研究評議会(平成20年6月17日)、第18回経営協議会(平成20年6月24日)及び第132回役員会(平成20年6月27日)の審議を経て、文部科学省に提出しました。

財務諸表等には、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「利益の処分に関する書類(案)」「附属明細書及び注記」「決算報告書」「事業報告書」などがありますが、ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介いたします。

(以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。)

・貸借対照表

財務諸表等のうち「貸借対照表」は、平成20年3月31日現在の大学の財務状況(資産、負債及び資本の状況)を表しています。

(1) 資産の部

資産とは大学が保有する財産や権利を表すものです。

福島大学の平成19年度決算における資産合計は329.71億円で、対前年比は+4.1%(+13.15億円)です。うち固定資産が306.27億円(92.8%)と圧倒的に大きな比率を占め、流動資産は23.43億円(7.1%)でした。固定資産のうち最も大きいのは土地182.70億円(59.6%)であり、これに建物82.52億円(26.9%)、図書27.55億円(8.9%)が続きます。無形固定資産のほとんどはソフトウェア0.12億円です。投資その他の資産の主なものは投資有価証券(国債)です。

平成18年度から平成19年度にかけて増加した固定資産の主な項目は、共生システム理工学類棟改修に伴う建物4.71億円等です。

流動資産は23.43億円ですが、その98.4%は現金及び預金です。なお、この流動資産の「余裕金」については、その有効活用が求められており、そのうちの2.68億円について、財務委員会での議を経て、割引短期国債で運用し、約148万円の運用益を計上しました。

(2) 負債の部

負債は大学が抱える義務を表すものです。負債は、固定負債と流動負債に分かれます。

1) 固定負債

負債は58.82億円(前年度+8.26億円、+16.3%)であり、うち固定負債が35.87億円(同0.18億円、0.5%)、流動負債が22.94億円(同+8.44億円、+58.2%)でした。固定負債のうち最も大きな比率を占めるのは、「法人化の際に無償譲渡された固定資産と図書など」である資産見返物品受贈額25.31億円(70.5%)であり、これは前年度と同額で、増減がありませんでした。これ以外には、投資有価証券(国債)の相当額である長期寄附金債務1.75億円、退職給付引当金0.02億円などがあります。

2) 流動負債

流動負債 22.94 億円のうち最も大きな比率を占めるのは未払金 12.63 億円（前年度 5.88 億円）で、4 月以降に支払われるものの合計です。次いで多いのは前受金 3.29 億円（同 3.29 億円）ですが、これは平成 19 年度に納入された平成 20 年度入学者の授業料です。また、運営費交付金債務は 4.10 億円（同 2.73 億円）で、これは退職手当等の特殊要因経費として措置された運営費交付金の未執行額等で、特殊要因経費等のため、大学の裁量では自由に使用できず、最終的には国庫納付が予定されています。寄附金債務 2.19 億円は、「平成 20 年度へ繰越す奨学寄附金のうち、定期預金と国債の額を除いた額」です。その他の流動負債としては、前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、預り金、未払消費税などです。

(3) 純資産の部

資本は福島大学の財産的基礎となる金額を表しています。

貸借対照表の資本の部については、資本金 270.51 億円は全額、法人移行の際の政府出資金であり、前年度と同額です。資本剰余金は 2.90 億円で、前年度 6.33 億円より赤字が減っていますが、これは施設整備費補助金による資産取得の見返額 7.59 億円と、目的積立金の取崩による資産の取得 0.42 億円が主な要因です。

利益剰余金には、平成 18 年度決算剰余金の承認額から積立目的の取崩し使用により減少した目的積立金残高 1.14 億円と目的積立金以外の積立金 0.22 億円があります。また、後で分析する損益計算書の「経常収益 - 経常費用 + 目的積立金取崩額」で算出される当期総利益 1.91 億円が計上されますが、前年度 0.91 億円より 1 億円増加しています。

・損益計算書

損益計算書とは、発生主義に基づき作成し、収支計画と対比して法人業務の運営状況を表す財務諸表のことです。一会計期間（年度）に属する大学の全ての費用及び収益を記載して損益計算を表す決算書のことです。

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

	平成 18 年度	平成 19 年度	増 減	備 考
経常費用	63.81 億円	65.95 億円	2.13 億円	
教員人件費	35.91 億円	35.43 億円	0.48 億円	退職者補充の延期等
職員人件費	11.03 億円	13.04 億円	2.01 億円	退職給付費用の増
教育経費	7.87 億円	7.45 億円	0.42 億円	18 年度措置の理工学類棟設備等経費に伴う減
奨学費（授業料免除等）	1.33 億円	1.41 億円	0.08 億円	再チャレンジ支援経費措置による増
貸倒損失（授業料未納除籍）	0.08 億円	0.06 億円	0.02 億円	
研究経費	2.06 億円	2.08 億円	0.02 億円	
教育研究支援経費	1.47 億円	1.34 億円	0.13 億円	
一般管理費	3.78 億円	4.26 億円	0.47 億円	修繕費の追加予算等による増

1) 経常費用

経常費用は、業務費 61.52 億円と一般管理費 4.26 億円及び財務費用 0.16 億円から構成されています。一般管理費は対前年比で 0.47 億円、業務費は 1.50 億円増加し、経常費用は対前年比で 2.13 億円の増加となっています。業務費の増加は、退職給付費用の増による影響が大きいと思われます。

2) 人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが教職員人件費48.47億円で、経常費用の73.5%、業務費の78.7%を占めています。教職員人件費のうち教員人件費は35.43億円(73.0%)であり、対前年比で0.48億円減少しました。これは退職者補充の延期等に起因しています。

職員人件費は13.04億円で、対前年比では2.01億円増加しています。この職員人件費増は、退職給付費用の2.19億円増(4人 12人)に起因しています。

なお、福島大学の人件費の状況は次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度	増 減
役員人件費	75,708 千円	79,065 千円	3,357 千円
報酬	49,630 千円	49,480 千円	150 千円
賞与	18,973 千円	18,973 千円	0 千円
退職給付費用	0 千円	4,368 千円	4,368 千円
法定福利費	7,105 千円	6,243 千円	862 千円
教員人件費	3,591,259 千円	3,543,049 千円	48,210 千円
常勤教員給与	3,517,434 千円	3,477,628 千円	39,806 千円
給料	2,109,160 千円	2,063,247 千円	45,913 千円
賞与	811,172 千円	802,398 千円	8,774 千円
退職給付費用	231,494 千円	266,682 千円	35,188 千円
法定福利費	365,606 千円	345,299 千円	20,307 千円
非常勤教員給与	73,824 千円	65,420 千円	8,404 千円
給料	71,454 千円	62,619 千円	8,835 千円
法定福利費	2,369 千円	2,801 千円	432 千円
職員人件費	1,103,261 千円	1,304,742 千円	201,481 千円
常勤職員給与	1,020,084 千円	1,216,181 千円	196,097 千円
給料	638,928 千円	623,821 千円	15,107 千円
賞与	215,728 千円	213,393 千円	2,335 千円
退職給付費用	54,790 千円	274,063 千円	219,273 千円
法定福利費	110,636 千円	104,903 千円	5,733 千円
非常勤職員給与	83,177 千円	88,560 千円	5,383 千円
給料	74,409 千円	79,036 千円	4,627 千円
法定福利費	8,767 千円	9,524 千円	757 千円

教職員の年間給与(平成19年度)

・教員のラスパイレス指数	対国家公務員(旧教育職(一))	95.7
	対他国立大学法人	95.8
・教授 (126名、55.3歳)	9,872 千円	
・准教授 (106名、40.4歳)	7,365 千円	
・職員のラスパイレス指数	対国家公務員(行政職(一))	83.1
	対他国立大学法人(事務・技術職)	94.7
・参事 (14名、53.9歳)	7,358 千円	
・専門役 (12名、50.7歳)	6,614 千円	
・主査 (48名、42.9歳)	5,613 千円	
・主任 (8名、35.8歳)	4,640 千円	
・主事 (38名、32.9歳)	3,647 千円	

3) 業務費（人件費を除く）

人件費以外の業務費については、教育経費が最も多く7.45億円で、次いで、研究経費2.08億円、教育研究支援経費1.34億円となっています。

4) 教育経費

平成19年度の教育経費は7.45億円で、経常費用の11.3%を占め、対前年比は0.41億円（5.3%）となりました。この最も大きな要因は平成18年度に措置された共生システム理工学類研究実験棟の整備分の減少です。

教育経費のうち最も大きな比率を占めるのは、奨学金の1.41億円（18.9%）で、対前年比は+0.08億円、+6.3%となりましたが、再チャレンジ支援経費として授業料免除相当額が措置されたことによります。次いで大きいのは減価償却費で、1.23億円でした。対前年比で+0.05億円となっています。

	平成18年度		平成19年度		増減額（千円）
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	
教育経費	787,543		745,596		41,947
消耗品費	95,090	12.1	86,961	11.7	8,129
図書費	24,331	3.1	18,695	2.5	5,636
備品費	53,648	6.8	15,694	2.1	37,954
印刷製本費	49,629	6.3	44,387	6.0	5,242
水道光熱費	62,679	7.9	65,121	8.7	2,442
旅費交通費	36,179	4.6	31,797	4.3	4,382
通信運搬費	19,407	2.5	17,477	2.4	1,930
賃借料	15,187	1.9	8,367	1.1	6,820
車両燃料費	105	0.0	106	0.0	1
福利厚生費	4,594	0.6	4,951	0.7	357
保守費	32,452	4.1	31,741	4.3	711
修繕費	44,079	5.6	30,077	4.0	14,002
損害保険料	89	0.0	916	0.1	827
広告宣伝費	3,027	0.4	0	0.0	3,027
諸会費	1,696	0.2	1,624	0.2	72
会議費	1,418	0.2	308	0.0	1,110
報酬・委託・手数料	63,619	8.1	86,019	11.5	22,400
租税公課	37	0.0	0	0.0	37
奨学金	133,088	16.9	141,535	19.0	8,447
減価償却費	117,549	14.9	123,331	16.5	5,782
貸倒損失	8,639	1.1	6,335	0.9	2,304
雑費	20,991	2.7	30,146	4.0	9,155

5) 研究経費

平成19年度の研究経費は2.08億円で、経常費用の3.1%を占め、対前年比は+0.01億円（+0.5%）となりました。共生システム理工学類棟改修に伴う移転費による報酬・委託・手数料+0.06億円等が主な要因です。

	平成18年度		平成19年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
研究経費	206,995		208,172		1,177
消耗品費	52,309	25.3	51,326	24.7	983
図書費	25,146	12.2	23,195	11.1	1,951
備品費	19,332	9.3	17,397	8.4	1,935
印刷製本費	9,707	4.7	8,586	4.1	1,121
水道光熱費	16,046	7.8	16,153	7.8	107
旅費交通費	45,425	22.0	38,284	18.4	7,141
通信運搬費	2,909	1.4	1,706	0.8	1,203
賃借料	1,089	0.5	466	0.2	623
保守費	5,201	2.5	4,059	1.9	1,142
修繕費	488	0.2	105	0.0	383
損害保険料	0	0.0	376	0.2	376
広告宣伝費	262	0.1	1,617	0.8	1,355
諸会費	1,535	0.7	1,917	0.9	382
会議費	338	0.2	124	0.1	214
報酬・委託・手数料	12,804	6.2	19,313	9.3	6,509
租税公課	31	0.0	10	0.0	21
減価償却費	6,895	3.3	9,580	4.6	2,685
雑費	7,471	3.6	13,950	6.7	6,479

6) 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、平成19年度では1.34億円であり、経常費用の2.0%を占めています。対前年比では0.12億円です。対前年比の増減額が大きい経費は、減価償却費が+0.47億円、賃借料が0.77億円となっており、いずれも総合情報処理センターの機種更新に伴いリース資産に変更した影響です。

	平成18年度		平成19年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
教育研究支援経費	147,082		134,332		12,750
消耗品費	7,776	5.3	6,560	4.9	1,216
図書費	9,282	6.3	7,804	5.8	1,478
備品費	2,639	1.8	2,448	1.8	191
印刷製本費	9,669	6.6	11,154	8.3	1,485
水道光熱費	10,712	7.3	11,014	8.2	302
旅費交通費	618	0.4	958	0.7	340
通信運搬費	12,088	8.2	11,861	8.8	227
賃借料	79,202	53.8	1,210	0.9	77,992
保守費	4,118	2.8	14,919	11.1	10,801
修繕費	1,187	0.8	352	0.3	835
諸会費	146	0.1	605	0.5	459
会議費	0	0.0	2	0.0	2
報酬・委託・手数料	1,121	0.8	6,620	4.9	5,499
減価償却費	6,018	4.1	53,282	39.7	47,264
雑費	2,500	1.7	5,537	4.1	3,037

7) 一般管理費

一般管理費は平成19年度では4.26億円であり、経常費用の6.4%を占めています。対前年比では+0.47億円です。一般管理費の内訳のうち、大きな伸びを見せたのは共生システム理工学類棟の改修による修繕費+0.26億円、移転費による業務委託費の増による報酬・委託・手数料+0.14億円などです。

また、賃借料が0.09億円となっているのは、リース資産(事務用パソコンシステム)へ変更した影響です。

	平成18年度		平成19年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
一般管理費	378,888		426,615		47,727
消耗品費	19,133	5.0	15,525	3.6	3,608
図書費	6,876	1.8	5,180	1.2	1,696
備品費	2,736	0.7	1,357	0.3	1,379
印刷製本費	16,974	4.5	21,221	5.0	4,247
水道光熱費	53,340	14.1	55,547	13.0	2,207
旅費交通費	16,147	4.3	20,806	4.9	4,659
通信運搬費	5,947	1.6	6,540	1.5	593
賃借料	13,516	3.6	3,605	0.8	9,911
車両燃料費	1,264	0.3	1,548	0.4	284
福利厚生費	3,799	1.0	4,070	1.0	271
保守費	47,034	12.4	45,588	10.7	1,446
修繕費	86,037	22.7	112,526	26.4	26,489
損害保険料	4,417	1.2	4,678	1.1	261
広告宣伝費	9,636	2.5	3,773	0.9	5,863
諸会費	5,536	1.5	5,809	1.3	273
会議費	348	0.1	292	0.1	56
報酬・委託・手数料	51,142	13.5	66,077	15.5	14,935
租税公課	7,607	2.0	10,251	2.4	2,644
減価償却費	11,296	3.0	16,275	3.8	4,979
雑費	16,095	4.2	25,938	6.1	9,843

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

	平成18年度	平成19年度	増減	備考
経常収益	64.68億円	67.84億円	3.16億円	
運営費交付金収益	33.94億円	36.06億円	2.12億円	
授業料収益	22.05億円	22.23億円	0.17億円	
入学金収益	3.14億円	3.21億円	0.07億円	
検定料収益	0.88億円	0.74億円	0.13億円	
受託研究等収益	0.88億円	1.34億円	0.46億円	
受託事業等収益	0.03億円	0.11億円	0.08億円	
補助金等収益	0.09億円	0億円	0.09億円	
寄附金収益	0.73億円	0.70億円	0.03億円	

1) 経常収益(受託研究等収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く)

経常収益については、授業料収益が22.23億円で、対前年比で0.17億円の増収となりました。入学金収益は、共生システム理工学研究科新入生分の増により3.21億円で、0.07億円の増収となりましたが、検定料収益は、受験生の減により0.74億円で、0.13億円の減収となりました。

運営費交付金収益は36.06億円で対前年比+2.12億円ですが、これは退職給付費用の増加と新規に措置された特別教育研究経費によるものです。

2) 受託研究等受入額

各収益額の増減は、それぞれの受入額の増減とほぼ連動しています。

	平成18年度		平成19年度	
受託研究	0.76億円	15件	1.21億円	19件
共同研究	0.10億円	13件	0.17億円	17件
受託事業等	0.03億円	6件	0.16億円	9件
奨学寄附金	1.05億円	55件	1.02億円	94件
合計	1.94億円		2.56億円	

平成19年度奨学寄附金には、現物寄付0.13億円(27件)を含む。

(3) 当期純利益等

	平成18年度	平成19年度	増減
当期純利益	0.86億円	1.88億円	1.02億円
目的積立金取崩額 (教育研究環境整備・組織運営改善積立金)	0.05億円	0.02億円	0.03億円
当期総利益	0.91億円	1.91億円	1.0億円

経常収益67.84億円から経常費用65.95億円を差引いた当期純利益は1.88億円でした。これに目的積立金取崩額0.02億円が加算され、当期総利益は1.91億円となっています。

目的積立金取崩額の0.02億円は、共通講義棟非常照明設置工事経費です。

なお、共通講義棟(M棟)エアコン設置経費の0.19億円は建設仮勘定、共通講義棟(S棟)エアコン設置経費の0.42億円は建物附属設備の取得に充てられ、両者とも目的積立金取崩額ではなく、資本剰余金に計上されています。

平成19事業年度
(第4期)
財務諸表

自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記(重要な会計方針)	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費 及び減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 無償使用国有財産等の明細	11
(4) P F I の明細	11
(5) 有価証券の明細	12
(6) 出資金の明細	12
(7) 長期貸付金の明細	12
(8) 借入金の明細	12
(9) 国立大学法人等債の明細	12
(10) 引当金の明細	13
(11) 保証債務の明細	13
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(14) 業務費及び一般管理費の明細	15
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	18
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	18
(17) 役員及び教職員の給与の明細	19
(18) 開示すべきセグメント情報	19
(19) 寄附金の明細	20
(20) 受託研究の明細	20
(21) 共同研究の明細	20
(22) 受託事業等の明細	20
(23) 科学研究費補助金の明細	21
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22

貸借対照表

(平成20年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,270,271
建物	9,894,135	
減価償却累計額	1,641,653	8,252,482
構築物	891,562	
減価償却累計額	382,999	508,562
工具器具備品	1,141,348	
減価償却累計額	495,827	645,521
図書		2,755,270
美術品・收藏品		32,925
船舶	1,580	
減価償却累計額	1,579	0
車両運搬具	15,223	
減価償却累計額	10,321	4,901
建設仮勘定		19,320
有形固定資産合計		30,489,255
2 無形固定資産		
ソフトウェア		12,131
特許権仮勘定		578
その他		1,044
無形固定資産合計		13,753
3 投資その他の資産		
投資有価証券		115,770
長期前払費用		8,724
その他		116
投資その他の資産合計		124,611
固定資産合計		30,627,620
流動資産		
現金及び預金		2,307,890
未収学生納付金収入		14,946
たな卸資産		6,084
前渡金		750
前払費用		131
未収収益		352
未収入金		9,593
仮払金		4,156
流動資産合計		2,343,906
資産合計		32,971,526

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	681,423		
資産見返寄附金	52,776		
資産見返物品受贈額	2,531,093	3,265,293	
長期寄附金債務		175,770	
退職給付引当金		2,751	
長期未払金		143,558	
固定負債合計			3,587,374
流動負債			
運営費交付金債務		410,954	
寄附金債務		219,204	
前受受託研究費等		9,017	
前受受託事業費等		4,595	
前受金		329,407	
預り科学研究費補助金等		5,337	
預り特別支援教育就学奨励費交付金等		1,861	
預り金		47,898	
未払金		1,263,191	
未払消費税等		3,500	
流動負債合計			2,294,968
負債合計			5,882,343
純資産の部			
資本金			
政府出資金	27,051,452		
資本金合計			27,051,452
資本剰余金			
資本剰余金	1,906,011		
損益外減価償却累計額(-)	2,196,397		
損益外減損損失累計額(-)	408		
資本剰余金合計			290,793
利益剰余金			
目的積立金	114,576		
積立金	22,418		
当期末処分利益	191,529		
(うち当期総利益)	(191,529)		
利益剰余金合計			328,524
純資産合計			27,089,183
負債純資産合計			32,971,526

注1.運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,243,176千円です。

2.運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は、314,472千円です。

損益計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	745,596		
研究経費	208,172		
教育研究支援経費	134,332		
受託研究費等	113,663		
共同研究費等	11,997		
受託事業費等	11,528		
役員人件費	79,065		
教員人件費	3,543,049		
職員人件費	1,304,742	6,152,148	
一般管理費		426,615	
財務費用		16,746	
雑損			
経常費用合計			<u>6,595,510</u>
経常収益			
運営費交付金収益		3,606,923	
授業料収益		2,223,047	
入学金収益		321,783	
検定料収益		74,724	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	54,425		
受託研究収益(その他)	67,211		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	5,754		
共同研究収益(その他)	7,132	134,523	
受託事業等収益			
受託事業収益(国)	9,008		
受託事業収益(その他)	2,663	11,671	
補助金等収益		818	
寄附金収益		70,924	
施設費収益		98,849	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	138,765		
資産見返寄附金戻入	6,917	145,682	
財務収益			
受取利息	1,579		
有価証券利息	1,484	3,064	
雑益			
財産貸付料収益	48,350		
講習料収益	6,514		
手数料収益	12,141		
物品等売払収益	1,253		
研究関連収入	20,793		
雑入	3,180	92,233	
経常収益合計			<u>6,784,246</u>
経常利益			<u>188,736</u>
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
当期純利益			188,736
目的積立金取崩額			<u>2,793</u>
当期総利益			<u>191,529</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	864,545
人件費支出	4,726,812
その他の業務支出	356,250
運営費交付金収入	3,778,485
授業料収入	2,147,268
入学金収入	321,712
検定料収入	74,751
受託研究等収入	135,783
受託事業等収入	16,266
補助金等収入	818
寄附金収入	89,183
財産貸付料収入	48,265
講習料収入	6,538
手数料収入	12,141
物品等売払代収入	649
預り金の増加	22,681
預り科学研究費補助金等の増減額	4,604
その他の収入	23,676
小計	735,219
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	735,219
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	525,390
無形固定資産の取得による支出	578
投資その他の資産の取得による支出	25,994
有価証券の償還による収入	60,000
定期預金の預入による支出	1,180,160
定期預金の払戻による収入	1,093,530
施設費による収入	858,489
小計	279,895
利息及び配当金の受取額	3,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンスリース債務の返済による支出	49,407
小計	49,407
利息の支払額	16,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	65,862
資金に係る換算差額	-
資金増加額	952,314
資金期首残高	1,195,965
資金期末残高	2,148,280

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純計表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年3月31日現在)

現金及び預金 2,307,890千円

定期預金 159,610千円

資金期末残高 2,148,280千円

4. 重要な非資金取引の内容

ファイナンスリースによる資産増加 44,925千円

寄附受けによる資産増加 13,386千円

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,152,148	
一般管理費	426,615	
財務費用	16,746	6,595,510
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	2,223,047	
入学料収益	321,783	
検定料収益	74,724	
受託研究等収益	134,523	
受託事業等収益	11,671	
寄附金収益	70,924	
資産見返運営費交付金等戻入	19,698	
資産見返寄附金戻入	6,917	
財務収益	3,064	
財産貸付料収益	48,350	
講習料収益	6,514	
手数料収益	12,141	
物品等売払収益	1,253	
雑入	3,180	2,937,795
業務費用合計		3,657,714
損益外減価償却等相当額		459,498
損益外減価償却相当額	448,942	
損益外固定資産除却相当額	10,555	
損益外減損損失相当額		48
引当外賞与増加見積額		9,344
引当外退職給付増加見積額		288,749
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,195	
政府出資の機会費用	338,650	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	339,845
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		4,736,511

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、1.275%です。

利益の処分に関する書類（案）

（平成20年3月31日）

（単位：千円）

当期末処分利益			191,529
当期総利益		191,529	
前期繰越欠損金	-		
利益処分額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	191,529	191,529	191,529

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
構 築 物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
車両その他の陸上運搬具	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入により購入した固定資産については、当該受託研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で減価償却しております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、契約職員及び契約職員から常勤職員に採用された職員の退職給付の一部に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

9. 財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

(重要な会計方針の変更)

当事業年度より、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(「国立大学会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」の改訂について)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成19年12月12日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会 平成20年2月13日最終改訂)を適用しております。

国立大学法人会計基準の改訂にともなう重要な会計方針の変更と当該変更による財務諸表への影響は次のとおりであります。

1. 引当外賞与増加見積額

当事業年度から財源措置が運営費交付金により行われるため引当金を計上していない賞与増加見積額を国立大学法人等業務実施コスト計算書に「引当外賞与増加見積額」として計上しております。これにより、前事業年度までの方法に比べて、国立大学法人等業務実施コストが9,344千円減少しております。

2. 資本及び純資産

当事業年度の資本については純資産として表示しております。これによる損益への影響はありません。

従来の資本の部の合計に相当する金額は27,089千円であります。

(減損の兆候が認められた資産)

1. 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

以下の固定資産について減損の兆候が認められる。

用途	場所	種類	帳簿価額
厚生施設 (海の家)	福島県いわき市	建物	197千円
		建物附属設備	612千円
		構築物	1,186千円
厚生施設 (山の家)	福島県福島市	土地	46,000千円
		建物	2,291千円
		建物附属設備	65千円
		構築物	33千円
電話加入権	福島県福島市	電話加入権	1,092千円

2. 認められた減損の兆候の概要

- (1) 旧厚生施設「海の家」は、平成15年度限りで厚生施設としての機能を休止している。
- (2) 旧厚生施設「山の家」は、平成15年度限りで厚生施設としての機能を休止しており、平成18年度は使用していたが、平成19年度は未使用となっている。
- (3) 電話加入権は、市場価額が下落している。

3. 減損の認識をしなかった根拠

- (1) 旧厚生施設「海の家」は、平成19年度末現在、いつでも使用可能な状態を維持しており、役員会内に設置された施設有効活用検討ワーキンググループにおいて、実験施設等としての再利活用やより有効な活用の方法について継続して検討を行っている。
- (2) 旧厚生施設「山の家」は、平成19年度末現在、いつでも使用可能な状態を維持しており、役員会内に設置された施設有効活用検討ワーキンググループにおいて、実験施設等としての再利活用やより有効な活用の方法について継続して検討を行っている。
- (3) 使用している電話加入権の回収可能サービス価額は、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額はN T Tの公定価格に基づいて算出しており、回収可能サービス価額は、簿価を上回っているため減損損失を認識していない。

(減損を認識した固定資産)

1. 減損の認識に至った経緯

電話加入権のうち休止しているものについては、市場価額が著しく下落しており、市場価額の回復の見込みがあると認められないため減損を認識した。

2. 減損額のうち損益計算書に計上しない金額の主要な固定資産ごとの内訳

種 類	減損額
電話加入権	48千円

3. 回収可能サービス価額の算定方法の概要

電話加入権のうち、休止している電話加入権の回収可能サービス価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額は相続税評価額に基づいて算出している。

(重要な債務負担行為)

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位：千円)

契約内容	契約先	翌期以降支払金額		
		一年以内	一年超	合 計
M講義棟空調設備工事	(株)高橋設備工業所	28,980	0	28,980
合 計		28,980	0	28,980

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	9,038,279	802,164	36,874	9,803,569	1,629,243	346,797	-	-	-	8,174,326	
	構築物	862,600	-	-	862,600	377,414	69,992	-	-	-	485,185	
	工具器具備品	183,808	-	2,319	181,488	148,625	24,193	-	-	-	32,862	
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	-	-	-	26,501	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	13,118	-	-	13,118	9,778	2,444	-	-	-	3,339	
	計	10,125,888	802,164	39,193	10,888,859	2,166,642	443,427	-	-	-	8,722,217	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建 物	60,035	32,692	2,163	90,565	12,410	6,145	-	-	-	78,155	
	構築物	27,912	1,050	-	28,962	5,585	2,336	-	-	-	23,376	
	工具器具備品	868,895	90,964	-	959,859	347,201	188,721	-	-	-	612,658	
	図 書	2,693,464	35,304	-	2,728,768	-	-	-	-	-	2,728,768	
	車両運搬具	1,365	740	-	2,105	542	332	-	-	-	1,562	
	計	3,651,673	160,751	2,163	3,810,261	365,739	197,536	-	-	-	3,444,521	
非償却資産	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	-	-	-	18,270,271	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	建設仮勘定	15,960	357,315	353,955	19,320	-	-	-	-	-	19,320	
	計	18,319,157	357,315	353,955	18,322,517	-	-	-	-	-	18,322,517	
有形固定資産 合計	土 地	18,270,271	-	-	18,270,271	-	-	-	-	-	18,270,271	
	建 物	9,098,315	834,856	39,037	9,894,135	1,641,653	352,942	-	-	-	8,252,482	
	構築物	890,512	1,050	-	891,562	382,999	72,329	-	-	-	508,562	
	工具器具備品	1,052,703	90,964	2,319	1,141,348	495,827	212,914	-	-	-	645,521	
	図 書	2,719,966	35,304	-	2,755,270	-	-	-	-	-	2,755,270	
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	-	-	-	32,925	
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	14,483	740	-	15,223	10,321	2,777	-	-	-	4,901	
	建設仮勘定	15,960	357,315	353,955	19,320	-	-	-	-	-	19,320	
	計	32,096,718	1,320,230	395,311	33,021,637	2,532,381	640,963	-	-	-	30,489,255	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,861	-	-	33,861	29,755	5,515	-	-	-	4,106	
	計	33,861	-	-	33,861	29,755	5,515	-	-	-	4,106	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	18,391	-	-	18,391	10,366	3,696	-	-	-	8,025	
	計	18,391	-	-	18,391	10,366	3,696	-	-	-	8,025	
非償却資産	特許権仮勘定	-	578	-	578	-	-	-	-	-	578	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	408	-	454	1,044	
	計	1,452	578	-	2,030	-	-	408	-	454	1,622	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	52,253	-	-	52,253	40,121	9,211	-	-	-	12,131	
	特許権仮勘定	-	578	-	578	-	-	-	-	-	578	
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	408	-	454	1,044	
	計	53,705	578	-	54,283	40,121	9,211	408	-	454	13,753	
その他の 資産合計	投資有価証券	89,566	26,204	-	115,770	-	-	-	-	-	115,770	
	長期前払費用	20,938	-	-	20,938	12,214	3,489	-	-	-	8,724	
	預託金	116	-	-	116	-	-	-	-	-	116	
	計	110,620	26,204	-	136,825	12,214	3,489	-	-	-	124,611	

注1. 建物の増加額には、施設整備費補助金を財源とする研究実験棟改修分(759,639千円)が含まれています。

注2. 電話加入権の当期損益外減損損失計上額は、平成18年度計上額の修正分(502千円)と平成19年度新規計上分(48千円)の合計額です。

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	4,118	6,084	-	4,118	-	6,084	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用 の金額	摘 要
			(m ²)		(千円)	
土 地	学校案内板設置敷地	福島市松川町関谷字大窪109	1.00	-	4	
	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	45	
	小 計	-	6.00	-	50	
建 物	いわきサテライト教室	いわき市平字一丁目1番地	38.50	R C	102	
	会津若松サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	3	
	産官学連携研究室	郡山市待池台1-12	38.40	R C	1,039	
	小 計	-	124.90	-	1,144	
合 計		-	130.90	-	1,195	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券
該当事項がないため記載しておりません。

(単位 : 千円)

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた 評価差額	摘 要
満期保有 目的債券	第265回利付国庫債券(2年)	25,994	26,000	25,995	-	
	第49回利付国庫債券(5年)	84,283	85,300	84,782	-	
	第52回利付国庫債券(5年)	4,987	5,000	4,992	-	
	計	115,265	116,300	115,770	-	
貸借対照 表計上額				115,770		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	17,050	2,104	14,946	130	130	-	注
計	17,050	2,104	14,946	130	130	-	

注. 当期増減額 2,104千円の内訳は、増加14,664千円と減少16,768千円の差額であります。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	2,211	540	-	2,751	
退職一時金に係る債務	2,211	540	-	2,751	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	2,211	540	-	2,751	

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	-	27,051,452	
	計	27,051,452	-	-	27,051,452	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	1,137,411	759,639	-	1,897,050	建物、建物附属設備の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	7,785	-	-	7,785	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	677	42,525	-	43,202	建物附属設備の取得
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	政府出資等	37,210	-	39,193	76,404	特定資産の除却
	計	1,143,041	802,164	39,193	1,906,011	
	損益外減価償却累計額	1,776,092	448,942	28,637	2,196,397	特定資産の除却及び減価償却
	損益外減損損失累計額	862	48	502	408	特定資産の減損損失計上及び修正
	差 引 計	633,914	353,173	10,053	290,793	

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	19,062	3,356	-	22,418	利益処分による増加
準用通則法第44条第3項積立金	71,664	88,229	45,318	114,576	利益処分による増加 積立目的の用途使用による減少
計	90,727	91,586	45,318	136,995	

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	2,793 費用の発生
	計	2,793
その他	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	42,525 資産の取得
	計	42,525

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	86,961	
図書費	18,695	
備品費	15,694	
印刷製本費	44,387	
水道光熱費	65,121	
旅費交通費	31,797	
通信運搬費	17,477	
賃借料	8,367	
車両燃料費	106	
福利厚生費	4,951	
保守費	31,741	
修繕費	30,077	
損害保険料	916	
諸会費	1,624	
会議費	308	
報酬・委託・手数料	86,019	
奨学費	141,535	
減価償却費	123,331	
貸倒損失	6,335	
雑費	30,146	745,596
研究経費		
消耗品費	51,326	
図書費	23,195	
備品費	17,397	
印刷製本費	8,586	
水道光熱費	16,153	
旅費交通費	38,284	
通信運搬費	1,706	
賃借料	466	
保守費	4,059	
修繕費	105	
損害保険料	376	
広告宣伝費	1,617	
諸会費	1,917	
会議費	124	
報酬・委託・手数料	19,313	
租税公課	10	
減価償却費	9,580	
雑費	13,950	208,172

教育研究支援經費			
消耗品費		6,560	
図書費		7,804	
備品費		2,448	
印刷製本費		11,154	
水道光熱費		11,014	
旅費交通費		958	
通信運搬費		11,861	
賃借料		1,210	
保守費		14,919	
修繕費		352	
諸会費		605	
会議費		2	
報酬・委託・手数料		6,620	
減価償却費		53,282	
雑費		5,537	134,332
受託研究費等			113,663
共同研究費等			11,997
受託事業費等			11,528
役員人件費			
報酬		49,480	
賞与		18,973	
退職給付費用		4,368	
法定福利費		6,243	79,065
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,063,247		
賞与	802,398		
退職給付費用	266,682		
法定福利費	345,299	3,477,628	
非常勤教員給与			
給料	62,619		
法定福利費	2,801	65,420	3,543,049
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	623,821		
賞与	213,393		
退職給付費用	274,063		
法定福利費	104,903	1,216,181	
非常勤職員給与			
給料	79,036		
法定福利費	9,524	88,560	1,304,742

一般管理費		
消耗品費	15,525	
図書費	5,180	
備品費	1,357	
印刷製本費	21,221	
水道光熱費	55,547	
旅費交通費	20,806	
通信運搬費	6,540	
賃借料	3,605	
車両燃料費	1,548	
福利厚生費	4,070	
保守費	45,588	
修繕費	112,526	
損害保険料	4,678	
広告宣伝費	3,773	
諸会費	5,809	
会議費	292	
報酬・委託・手数料	66,077	
租税公課	10,251	
減価償却費	16,275	
雑費	25,938	426,615

注．常勤職員とは、『国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）』中の「常勤職員」、「任期付職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者以外の職員のことです。なお、『ガイドライン』における「在外職員」、「再任用職員」、「派遣会社に支払う費用」の職員の該当はありません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	267	-	-	-	-	-	267
17年度	447	-	-	-	-	-	447
18年度	272,327	-	272,327	-	-	272,327	-
19年度	-	3,778,485	3,334,595	33,648	-	3,368,244	410,240
合計	273,042	3,778,485	3,606,923	33,648	-	3,640,572	410,954

(15)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	-	2,957,881	2,957,881
業務達成基準	-	-	-	86,615	86,615
費用進行基準	-	-	272,327	290,099	562,426
合計	-	-	272,327	3,334,595	3,606,923

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16)-1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
(金谷川)研究実験棟改修 (理工系)	831,489	-	759,639	71,849	
営繕事業	27,000	-	-	27,000	
計	858,489	-	759,639	98,849	

(16)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業)	818	-	-	-	-	818	
合計	818	-	-	-	-	818	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(66,293) 66,293	5	(4,368) 4,368	1
	非常勤	(-) 2,160	2	(-) -	-
	計	(66,293) 68,453	7	(4,368) 4,368	1
教職員	常 勤	(3,657,336) 3,702,860	496	(540,205) 540,205	26
	非常勤	(-) 141,655	106	(-) -	-
	計	(3,657,336) 3,844,516	602	(540,205) 540,205	26
合 計	常 勤	(3,723,630) 3,769,154	501	(544,573) 544,573	27
	非常勤	(-) 143,815	108	(-) -	-
	計	(3,723,630) 3,912,969	609	(544,573) 544,573	27

- 注1. 常勤職員とは、『国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)』中の「常勤職員」、「任期付職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者以外の職員のことです。なお、『ガイドライン』における「在外職員」、「再任用職員」、「派遣会社に支払う費用」の職員の該当はありません。
2. 「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を内数にて記載しております。
3. 常勤役員の本給月額、学長994千円、理事728千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。
4. 非常勤役員の手当は、監事が月額90千円です。
5. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。
6. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
7. 上記には退職給付引当金繰入額540千円、法定福利費468,772千円は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため記載しておりません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	102,629	94	現物寄附13,386千円(27件)を含む
合 計	102,629	94	

(20) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	4,276	121,576	121,636	4,215
合 計	4,276	121,576	121,636	4,215

(21) 共同研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	27	17,661	12,886	4,801
合 計	27	17,661	12,886	4,801

(22) 受託事業等の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	-	16,266	11,671	4,595
合 計	-	16,266	11,671	4,595

(2 3) 科学研究費補助金の明細

(単位 : 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(4,500) -	1	
基盤研究(B)	(13,990) 5,280	9	
基盤研究(C)	(30,740) 9,240	34	
萌芽研究	(500) -	1	
若手研究(B)	(18,900) -	22	
若手研究(スタートアップ)	(3,840) -	3	
奨励研究	(340) -	1	
特別研究促進費	(1,800) -	1	
廃棄物処理等科学研究費補助金	(22,257) 6,273	1	環境省
合 計	(96,867) 20,793	73	

(2 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 4) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金等	定期預金	計
現金及び預金	9,547	2,138,733	159,610	2,307,890
合 計	9,547	2,138,733	159,610	2,307,890

(2 4) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
菅野建設(株)	209,692	
(株)テクノ菱和	204,172	
大槻電設工業(株)	94,421	
(株)エスエステクノ	11,202	
富士通(株)	8,170	
(株)倉島商店	7,838	
東北電力(株)	6,688	
(株)鈴富	6,141	
宝化成機器(株)	5,847	
(株)阿部紙工	4,775	
その他	647,354	
小計	1,206,303	
リース未払金	56,887	
合計	1,263,191	

注：平成20年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い上位10社(人件費を除く。)を計上しております。

(2 4) - 3 リース資産の明細

(単位：千円)

区分	資産計上額	当期費用計上額			当期支払 賃借料等	未払金残高
		減価償却費	支払利息	計		
工具器具備品						
教務事務システム	10,360	2,072	890	2,962	4,788	8,364
諸証明書自動発行システム	7,319	1,463	177	1,641	2,089	5,700
教育・研究用電子計算機システム	192,042	48,010	11,654	59,664	64,071	145,133
附属図書館学術情報システム	31,275	3,648	3,859	7,508	8,900	29,115
人事給与統合システム	13,650	1,592	164	1,756	2,637	12,132
計	254,647	56,787	16,746	73,534	82,486	200,446
1年以内リース債務						56,887
長期末払金残高						143,558